

幼児教育における適正規模の他市の事例紹介

資料⑬

自治体名		下限人数	内容・備考
大阪府	和泉市	20人未満	周辺住民の理解を求めながら募集停止・廃園にする 市内に2園の公立幼稚園 内1園:令和8年度に認定こども園化を予定 内1園:令和9年度に認定こども園化を予定
大阪府	貝塚市	3才児・4才児・5才児あわせて15人未満となった園については、全ての学級で新規入園を停止する場合があります。	平成29年3月31日に3園閉園を実施 令和4年6月30日に1園閉園を実施 令和5年3月31日に1園閉園を実施 現在、市内公立幼稚園は4園体制
大阪府	泉大津市	右記参照	子どもにとって望ましい集団規模で教育・保育を受けられるようにするための基準として、3歳児の入園希望が2年連続10人未満でかつ在園予定園児数が40人未満となる園は翌年度における募集分から新入園児募集を停止。ただし、3歳児の入園希望者が6人未満となった場合は当該年度の新入園児募集を停止する。翌年度に在園児数が0人となる園については、翌年度の廃園の手続きを行うことができる。
神奈川県	小田原市	最低基準 1学年15人・1園30人	最低基準を下回った場合、統合・廃止を段階的に進めていくことを前提に①複式学級の実施、②翌年度の入園児の募集停止、③休園又は廃園の対応を検討する。
兵庫県	三田市	望ましい集団規模」は、三田市の基本方針では、「1学級の人数は同年齢で 15～30 人」と設定	令和4年2月「三田市立幼稚園再編計画」策定。全10園ある市立幼稚園を、今後の子どもの数の推移や就学前施設の全市的な地域バランス等を総合的に考慮し、認定こども園2園、幼稚園3園に再編する
兵庫県	豊岡市	幼児教育・保育における最低限のグループ活動の規模を3人とし、複数のグループが形成可能な人数として、6人程度を集団規模の下限として設定	4歳児または5歳児のいずれかの園児数が6人程度を下回り、次年度以降においても回復の見込みが低いと判断された時点において、該当する年齢児の募集を次年度より休止(休級)することの検討を始めるものとする。
滋賀県	大津市	4 歳児 20 人以上・5 歳児 25 人以上 各学年の学級数2 学級以上	4歳児の園児数の適正規模は20人であるが、1クラスの国の人数の基準を勘案し、3年連続して18人を下回った場合、かつ、現実的に園児数の増加が見込めない場合には、近隣の幼稚園等との再編を視野に入れて、検討を行う。また、4歳児の園児数が10人を下回ることが、今後、見込まれる場合は、その時点から再編の検討を進めていく。なお、4歳児の園児数が3年連続して、5人を下回った場合は、幼保一体施設を除き、原則、近隣の幼稚園等との再編を行う。
大分県	佐伯市	概ね15～30人とするが、下限としては10人に設定	基準1:基準日の園児数が4人以下の場合、翌年度末をもって閉園とする。 基準2:基準日の園児数が2年連続で9人以下の場合、翌年度末をもって閉園とする。